

令和6年度 事業報告書及び決算報告書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会

令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I 組織運営

本会は、令和5(2023)年度に創立101年の新たな節目と共に、専務理事以下、新たな体制のもと今年度も引き続き「健全性・収益性・成長性を重視したバランス経営」を確かなものとするため、恒常的な支出の削減とあらたな収入の確保を行いながら、我が国のテニスのすそ野を拡げ、未来を獲得するための諸活動を行ってまいりました。

上記を踏まえ、令和6年度に実行した主な活動は以下の通りです。

第一に、協会運営のさらなる健全化に向け、積極的な活動を推進いたしました。ガバナンスコードの完全適合化に準拠した組織再編や、構造改革への取り組みを推進する年度として、外部評議員比率21.9%、並びに女性評議員比率20.5%を達成しました。特に外部役員や女性役員の登用は、多様性確保のファーストステップであり、スポーツの価値の最大化に向け「経営力強化」と「ガバナンス強化」の両輪を軸とした協会運営を果たしていくための土台となるものです。国民・社会に対しても適切な説明責任を果たせるものと考えております。

第二に、協会財政についてはかねてからの課題であり、管理体制の見直しを行いました。まずは「数値の見える化」に向け、今後のベースとなる管理会計システム構築に着手、財務分析の土台となる体制作りを行いました。まだ試行段階ではありますが、令和7年度以降は、事業別、大会別、取引先別など、より精緻な分析と予算管理ができるよう、仕組み作りを継続する方針です。今後も予実管理を行うための土台整備を進めることで、協会内における数値管理意識の向上に繋げ、中長期的に安定的な財務基盤を整えていく方針です。

第三に、世界水準での選手育成に向け、一貫したプログラムの構築に向けた活動を推進しました。令和4年度よりスタートした「富士山プロジェクト(中長期強化育成プラン2022-2032)」において、世界トップ100の選手を多く輩出するべく、人格形成や人間力の向上も含めた育成環境の整備に注力し、国際大会やジュニア国別対抗戦での成果を得ることができました。また、ナショナルチーム・ネクストジェンチームに対しては、国内外の試合、合宿でドクターやケアトレーナー、フィジカルトレーナーを帯同する等、サポートを強化いたしました。

第四に、普及及び指導・育成では、子供たちにテニスに触れてもらう機会を増やし、裾野を広げる活動を引き続き推進してきました。その一環として、TENNIS P&S やテニピンの認定資格者を増やすため、指導法講習会および講習会を各地で開催し、約90名へテニピンリーダー資格を付与いたしました。並行して、多様な普及を目指し、ビーチテニス、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス等、各団体との交流を図ることでさらに普及の裾野を広げてまいります。

第五に、50年、100年先を見据えた土台作りとして、JTA マイナンバー (JPIN) プロジェクトの実現化に向けてプロジェクトチームを立ち上げております。各都道府県協会はじめ関連団体の皆様からのご理解とご協力を頂きながら、令和8年1月のリリースに向け、これからも協会一丸となって進めてまいります。

II 事業内容

本会は、定款 第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行いました。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外テニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

以上、代表的な活動をご紹介しましたが、各々の詳細につきましては「III 委員会別の主な事業内容」にて、説明申し上げます。

III 委員会別の主な事業内容（定款第 5 条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S やテニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催した。テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都(7/28,9/18,9/28)、奈良県(8/22)、千葉県(10/27)、北海道(8/9,2/22)にて実施した。その結果総勢 90 名にテニピンリーダーの資格を付与した。②小学生を対象とした 1day キャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを 9 地域において実施した。関東(栃木 2/22)、関西(兵庫 7/6)、四国(高知 12/1)、九州(熊本 12/22)、東北(山形 10/13)、中国(島根 11/17)、東海(岐阜 11/23)、北信越(長野 3/20) 北海道(3/24)(延べ参加者数、指導者 96 名、選手 279 名) ③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施した。④テニスの日共同イベントにおいて TENNIS P&S プログラムを利用した普及啓発活動を行った。⑦初心者ジュニアに向けた普及イベントを、日本テニス協会主催のテニス大会(全日本テニス選手権 11/13、テニスの日 9/23)においてテニピン・カラーボールマッチ(P&S)の体験ができるコラボイベントを実施した。

JTA アカデミー委員会では、①有資格者を対象とした研修会および指導者養成講習会において内容の充実に努めた。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2025」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催した。③各種研修会を関係部署と連携して開催した。

多様化テニス委員会では、①多様化テニスの普及事業の発展と推進を行った。②国内ビーチテニス大会・イベントを企画しホームページ等ビーチテニス連盟(JFBT)と連携し周知を図った。

アスリート委員会では、①テニス協会普及委員会の 9 地域が主催する「1day キャンプにアスリート委員を派遣し、地域のジュニア、保護者、指導者にプロ選手のプレーに触れまたアドバイスを獲得の機会を提供した。②4 月に有明コロシアムで開催したビリー・ジーン・キング・カップと、9 月に同じく有明コロシアムで開催したデビスカップを、他競技のオリンピックやインフルエンサー等のテニス初観戦の方とともに会場で応援観戦する「フレンズプロジェクト」を実施した。4 日間で延べ 60 人

の参加があった。さらに、年明け1月18日にはフレンズプロジェクトの参加者を有明に招き、アスリート委員をコーチ役にコートでプレーするイベントを行い、約30人が参加した。テニスの普及や他競技、他業種との交流を深めるのが狙いで、意見交換も活発に行い有意義な活動となった。

(2) テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①アンチ・ドーピングを推進し、ナショナルチーム・ネクストジェンチムおよびジュニアナショナルチーム選手等を対象にアンチ・ドーピングに関する最新情報の提供および市販薬をはじめとする医薬品や栄養補助食品関連について注意喚起を行った。②ITF あるいは JADA に RTP 登録がなされている対象選手は、WADA(世界アンチ・ドーピング機構)が管理運用する WEB システム「ADAMS」を通じて毎日の居場所情報提供はもちろん、四半期毎に次四半期分3か月の居場所情報提出が求められており、JADA と連携の上、提出の補助を個別に行い、期日前早期提出の催促を行った。③JOC 強化指定選手・NF 強化指定選手、年代別日本代表候補選手に対して、研修会を実施した。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム・ネクストジェンチム強化のための基盤事業として実施した海外遠征サポート、国内遠征サポートでは、デビスカップがファイナル予選1回戦に勝利、ビリージーンキングカップがファイナル出場でベスト8入りと、ともに令和7年につながる結果を残した。また個人戦でもナショナルチームの西岡良仁が米国で自身3度目となるツアー優勝を果たしたほか、錦織圭と大坂なおみも全豪オープンの前哨戦でそろって準優勝するなど、復活を印象付けた。ほかにもネクストジェンチムの伊藤あおいや齋藤咲良、坂本怜ほかが世界ランキングを大きく上昇させる活躍を見せ、ジュニアの園部八奏が全豪オープンでジュニア女子シングルス優勝を果たしたことも、特筆すべき成果と言える。そのほかにも冬季 NTC 合宿をはじめとした国内合宿サポート、選手の日々の活動を支援するサポートスタッフ派遣や NTC テニスコート運営、強化サポート委員会と協働での分析高度化などを実施した。②Road to Paris 特別事業で、パリ五輪には男子2名、女子4名の計6選手、5種目すべてに出場することができた。メダル獲得は成らなかったものの、サポートスタッフの拠点確保や暑熱対策など、必要な準備を行い試合に備えることができた。

強化サポート委員会では、①ナショナルチーム・ネクストジェンチム強化のための基盤事業としてナショナルチームと協働し、ケアトレーナー、ドクター(医学)、フィジカルコーチ、分析高度化、栄養、環境(暑熱対策等)の6つのセクションによる、海外遠征、国内遠征、国内合宿のサポート、その活動を支えるためのスタッフの配置を行った。ケアトレーナーは障害予防、コンディショニングを目的として海外遠征、国内遠征に帯同。ドクターは国別対抗戦の帯同のほか、日々の選手の個別診療などを実施。フィジカルコーチは国内合宿などで、ネクストジェンチムやジュニアのトップ選手をサポート。分析高度化では、国別対抗戦や四大大会のほか、パリ五輪に向けた分析も実施。栄養では、要望のあったナショナルチーム選手への栄養指導を実施。環境ではパリ五輪や国別対抗戦のほか、暑熱化での大会サポートを実施した。

富士山プロジェクト委員会では、トレセン設置承認アセスメント事業、トレセンシステム構築事業、モデルケーストレセン事業で、①NTC 合宿(国内トップジュニア強化合宿、35事業開催、参加選手延べ140名参加)、②12ブロックトレセン(48事業、参加選手延べ1,258名、スタッフ300名)、③9地域情報伝達合宿の3つの事業を、選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、タレント発掘及び一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施した。特にブロックトレセンのディレクター育成、派遣コーチの人材確保と養成が急務の課題であり、令和6年度の事業計画、重点目標、アクションプランを具体的な取り組みに反映させるように検討・修正も行った。ジュニア選手育成事業では、一貫指導プログラムの検討と最先端の指導法のアップデートを、ナショナルメソッド NEC プラットフォームをナショナルコーチと S&C コーチの共同で作成し、計画的にコンテンツの充実を図り、それをまず9地域情報伝達合宿や各ブロックトレセンにおいて、当初の計画通りナショナルコーチと S 級コーチが活用し、我が国の指導力の向上を図ることができた。そして一貫指導プログラムを含む我が国の世界基準での選手育成システムの構築に向けて、ジュニア選手の育成に関連するトーナメントの整備や普及プログラム(テニピン、P&S)からより多くの子供たちが育成(競技)へ移行するフローを改善することを目的として、普及推進本部や国際・ジュニア

大会委員会とも連携を図り事業を進めることができた。また修造チャレンジ・伊達公子 x YONEX PROJECT、その他の育成系教育機関などとの連携を計画どおり行い、国内トップ選手の育成を促進でき、国際大会やジュニアの国別対抗戦の成果へとつなげられた。安藤財団グローバルチャレンジジュニアキャンプでは、第一回を令和6年4月27～29日江坂TC会場、第二回を令和6年6月21～23日ビーンズドーム会場、第三回を令和6年9月14～16日NTC会場、計3回開催した。参加者は、47都道府県から男女各1名の94名で、スタッフは延べ72名がサポートし、第一回の江坂TC会場には香港テニス協会からも選手男女4名、スタッフ2名の派遣があった。富士山プロジェクトの一環として開催され、U11の子供たちは、講師によるチャンピオン教育、食育、テニスむかしばなし、身体づくり（フィジカル）、メディアトレーニング、元プロ選手のトークセッションなどのセミナーを通して多くの知識や感性を学び、将来多くの人に応援されるための人格形成や人間力の向上を図った。コート上では、レジェンドコーチやフィジカルコーチからのプログラムでは、この年代に必要なゲームやスキル、運動能力の開発を行い、テニスの楽しさを再認識する中で、夢が目標にかわる貴重な機会となった。また今年度からグローバルチャレンジという名のもとにキャンプに参加した選手の中から男女2名ずつを選考し、12月に香港チームと合同でフロリダに海外遠征を行い、キャンプや国際大会を通じて将来国際舞台に通じる選手の育成を図ることができた。

車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTC テニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を行った。

多様化テニス委員会では、①選手強化のための環境整備を協議し大会会場等でJFBT 主導の練習会を行った。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間3回うち1回全国委員会）、全国9地域、47都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備（全国委員会開催1回）をした。

②メディカルセミナーをハイブリッド開催（現地とライブWeb）（年2回）した。

名称：第54回テニスメディカルセミナー

期日：令和6年7月21日 会場：慈恵会医科大学 西新橋キャンパス1号館講堂+Web

テーマ：スポーツ（テニス）とメンタル、講師人数：2名、参加者数：72名

名称：第55回テニスメディカルセミナー

期日：令和6年12月15日、会場：慈恵会医科大学 西新橋キャンパス1号館講堂+Web

テーマ：ス健康な身体でテニスを楽しむために知っておきたい基礎知識、講師人数：3名、参加者数：84名

名称：テニスメディカルwebセミナー

期日：令和6年3月31日、会場：オンライン開催、テーマ：～競技会でのメディカルルール適用について～、ITFルールについて、MCC（MTO・MT）での対応手順、救急時の対応について（緊急時対応計画EAPの作成含む）、講師人数：3名、参加者数：68名。③テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続を行った。④JTA主催大会・デ杯・BJK杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行った。⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を行った。⑥熱中症対策（ドクター・トレーナー派遣）と新型コロナウイルス予防対策の啓蒙活動を行った。

（3） 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

アンチ・ドーピング委員会では、①日本スポーツ振興センターから toto 助成金をいただき、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）と協力して以下の通りドーピング検査を実施した。

・全日本テニス選手権大会において、12名（男6名・女6名）の検査を実施した。

・テニス日本リーグ決勝トーナメントにおいて、12名（男6名・女6名）の検査を実施した。

ジャパンオープン委員会では、①9月23日（月）～10月1日（火）まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン2024を開催した。②国内唯一のWTA250シリーズとして、世界レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図るため木下グループジャパンオープン2024（女子）を10月12日（土）～20日（日）まで大阪市・靱テニスセンター（モリ

タテニスセンターうつぼ)で開催した。

全日本テニス選手権委員会では、国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供して、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図り開催した。②既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、新たな取り組みを図った。③トップ選手の参加を促すため、スーパーシード(トップ4シードは、4回戦から)の形式を導入した。④大会集客に関する情報発信を関連団体(テニス事業協会、実業団チーム等)と協力して構築した。⑤JTAのSNS(インスタグラムを中心に)、情報発信の頻度を上げた。⑥昨年同様、愛好者、選手に向けてLIVE配信、LIVEスコアサービスの提供を行った。⑦テニス以外のコンテンツの準備を行った。⑧テスト的に試合中にコートサードのみ一部移動ができるエリアの確保を試みた。

多様化テニス委員会では、①JFBTが国内で開催する選手強化のための環境整備を協議し大会会場等でJFBT主導の練習会を行った。

国際大会委員会では、①国内大会(一般)島津全日本室内テニス選手権大会(男子)令和7年3月5日(水)~3月9日(日)に島津アリーナ京都において開催延べ約60人の選手が参加した。島津全日本室内テニス選手権大会(女子)令和7年3月11日(火)~3月16日(日)に島津アリーナ京都において開催。延べ約72名の選手が参加した。②ATP四日市チャレンジャー令和6年11月25日(月)~12月1日(日)に四日市テニスセンターにおいて開催延べ約80人の選手が参加した。③国内で開催される国際大会、男子は筑波大学MEIKEIオープンテニスを含む15大会、女子は亜細亜大学国際女子オープンテニスを含む20大会の公認を行った。大会価値向上や日本人選手が世界で戦える(世界ランキング向上)の環境整備を図り、ドーピング対象大会への協力やレフェリーや審判の派遣の調整、ドクターやトレーナーの派遣を行った。

審判委員会では、各国際大会(ITF・ATP・WTA・ATF公認大会)およびJTA主催大会へレフェリー・審判員(主審・線審)・チーフアンパイアの派遣(計1,796名、80大会)を行った。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第39回テニス日本リーグ1stステージ・2ndステージを神奈川県横浜国際プール・兵庫県ブルボンビーンズドームにて令和6年12月5日(木)~8日(日)、令和7年1月22日(水)~26日(日)まで、男子18チーム・女子12チーム参加。男女各2ブロックに分けリーグ戦を行い、男子各ブロック上位4チーム計8チーム、女子上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを東京体育館にて令和7年2月14日(金)~16日(日)まで開催した。リーグ戦の下位、男子4チームと女子2チームが降格となった。②日本リーグ昇格チーム決定の大会で第38回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)を広島広域公園テニスコートにて令和6年10月4日(金)~6日(日)まで男子18チーム、女子13チームの各トーナメントを行い、男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第63回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス)を三重県四日市テニスセンター他にて、令和6年8月23日(金)~8月25日(日)まで男子32・女子24チーム、各予選リーグから決勝トーナメントの対抗戦を行った。

各大会並びに委員会に関するすべての事項を検討運営する会議の実施と日本リーグ関係会議について下記の通りとなった。

全国実業団委員会

- ・第1回 期日：令和6年7月6日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和7年3月1日(土) 参集 Web 併合会議開催

全国実業団常任委員会

- ・第1回 期日：令和6年4月6日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和6年9月28日(土) 参集 Web 併合会議開催

日本リーグ関連

[部長会]

- ・第1回 期日：令和6年4月6日(土) 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和6年9月28日(土) 参集 Web 併合会議開催

[ドロー会議]

期日：令和6年9月28日(土) 参集 Web 併合会議開催

[監督会議・運営委員会]

期日：令和6年11月30日(土) 参集 Web 併合会議開催

[決勝トーナメント組合せ抽選]

期日：令和7年1月27日(月) 参集 Web 併合会議開催

その他 検討事項の運営会議

実業団事務局委託管理

平成21年度より業務内容を継承している業務委託先(TSO)で実業団事務局を運用し、実業団委員会の大会・行事を滞りなく終了し年間を通して事務局業務を遂行した。

国民スポーツ大会委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、佐賀県と協力して国内最大級の総合競技大会である国民スポーツ大会テニス競技会を、佐賀県佐賀市の佐賀県立森林公園テニスコート(砂入り人工芝8面)において成年男子・成年女子の2種別競技、SAGA サンライズパークテニスフィールド(砂入り人工芝16面)において少年男子・少年女子の2種別競技を、令和6年9月21日(土)～24日(火)まで410名の参加を得て都道府県対抗団体戦を実施した。②2025わたSHIGA輝く国民スポーツ大会プレ大会の位置付けにて、第47回全日本都市対抗テニス大会を、滋賀県大津市の大石緑地スポーツ村テニスコート(砂入り人工芝24面)において、令和6年7月19日(金)～21日(日)まで、32都市・368名の参加を得て都市対抗団体戦を実施した。③国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、第84回国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察(島根県・令和6年11月19日(火)～20日(水))を実施した。開催年まで指導と助言を行う予定。

ジュニア大会委員会では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催・後援・公認を行なった。さらにナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行なった。

① 国内主催大会を開催した。

大会週	開催期日	大会名称	開催地	大会会場	参加者
14	04/09(火) ～04/13(土)	MUFG 全国ジュニアテニストーナメント 2024	愛知	東山公園テニスセンター	男女 各64名
20	05/16(木) ～05/19(日)	DUNLOP CUP 全国選抜ジュニアテニス選手権大会 兼 ワールドジュニア代表選考会	千葉	吉田記念テニス研修センター	男女 各32名
31	08/02(金) ～08/08(木)	全国高等学校総合体育大会テニス競技 第81回全国高等学校対抗テニス大会 第114回全国高等学校テニス選手権	大分	レゾナックテニスコート/豊後企画テニスコート	男女128名
32	08/07(水) ～08/11(日)	第42回 第一生命全国小学生テニス選手権大会	東京	武蔵野ローンテニスクラブ/相模園テニスクラブ	男女 各64名
34	08/17(土) ～08/21(水)	第51回 全国中学生テニス選手権大会	香川		男女 各64名
33	08/26(月) ～09/04(水)	ユニクロ 全日本ジュニアテニス選手権 2024	東京	有明テニスの森	男女 各64名
35	08/29(木) ～08/31(土)	第59回 全国高等専門学校体育大会 第47回 全国高等専門学校テニス選手権大会	東京	有明テニスの森	男女
42	10/18(金)	2024 RSK 全国選抜ジュニアテニス大会	岡山	岡山市浦安総合公園テニスコート	男女

	～10/20(日)				各32名
44	10/29(火) ～11/03(日)	2024 U-15 全国選抜ジュニアテニス選手権大会 (第43回 中牟田杯)	福岡	東平尾公園 博多の森テニス競技場	男女64名
47	11/21(木) ～11/24(日)	第45回 全日本ジュニア選抜室内テニス選手権大会(JOCジュニアオリンピックカップ)	兵庫	ブルボンビーンズドーム	男女 各16名
12	2025/03/20(木) ～03/26(水)	第47回 全国選抜高校テニス大会	福岡	博多の森テニス競技場/福岡県宮春日公園テニスコート	男女

② 国内開催の国際ジュニア協議会の主催をした。

- ・09/21(土)～09/29(日)大阪市長杯 2024 世界スーパージュニアテニス選手権大会
- ・09/29(日)～10/06(日)ジャパンオープンジュニアテニス選手権大会 2024

③ 国内開催の国際ジュニア競技会の公認を行った。

ITF (国際テニス連盟) 大会 10大会

- ・03/04(月)～03/10(日)リポビタン国際ジュニア久留米 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 男女 S32D16
- ・05/27(月)～06/02(日) 2024 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 1 男女 S32D32
- ・06/03(月)～06/09(日) 2024 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 2 男女 S32D32
- ・07/08(月)～07/14(日) ITF Juniors in Japan U18 男女 S32D16
- ・10/07(月)～10/13(日) ITF 関東国際ジュニアテニス 2024 J100 男女 S32D16
- ・10/28(月)～11/03(日) J30 Chigasaki Ai Sugiyama Cup S32D16
- ・11/04(月)～11/10(日) ITF 大阪国際ジュニアテニストーナメント 男女 S32D16
- ・11/11(月)～11/17(日) ITF Autumn Juniors in Japan 男女 S32D16
- ・11/25(月)～12/01(日)リポビタン国際ジュニア in 愛媛 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 愛男女 S32D16 ヨ
- ・12/02(月)～12/08(日)岐阜国際ジュニアテニストーナメント 2024 Supported by KIMIKO DATExYONEX PROJECT 岐阜男女 S32D16

ATF (アジアテニス連盟) 大会 8大会

- ・05/26(日)～06/01(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 1 男女 S32D16
- ・06/02(日)～06/08(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 2 男女 S32D16
- ・06/09(日)～06/15(土) ATF Juniors in Japan U14 - week 3 男女 S32D16
- ・06/16(日)～06/22(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 1 男女 S32D16
- ・06/23(日)～06/29(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 2 男女 S32D16
- ・06/30(日)～07/06(土) ATF Juniors in Japan U16 - week 3 男女 S32D16
- ・10/26(土)～11/01(金) ATF Autumn Juniors in Japan - week1 男女 S32D16
- ・11/02(土)～11/08(金) ATF Autumn Juniors in Japan - week2 男女 S32D16

④ ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、⑤国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行った。また、地域・都道府県及び群市町村、民間団体が主催するジュニアランキング対象大会の公認を行うにあたり、⑥公認規程の整備、⑦公認申請の受付、審査、承認、⑧申請システムの構築とテスト運用を行った。さらに、全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症及び感染症対策の推進を図るため、⑨医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、及び情報の提供、⑩セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進、⑪感染症防止に関するガイドラインに提示を行った。また、全日本ジュニア実施に際してのインフラ・環境の整備をし、運営方法の変更による、出場選手だけでなく関係者の負担軽減のため、⑫会場を1か所にするこで、これまでの移動負担を軽減させ、⑬他の試合に影響を及ぼさない開催日程の確保 (全中/ITFジュニア兵庫/USOPジュニアとの影響を鋭意調整)、⑭会場変更に伴う混乱を生じないような大会運営を目指し、⑮あらゆる暑熱

対策（日よけ場所の設置、氷の提供など）を講じ、選手のパフォーマンス向上をサポートし、⑯近隣宿泊施設の割引サービスの展開、⑰飲食ができる環境の整備を行った。

多様化テニス委員会では、①第11回 Masa 全日本ビーチテニス選手権大会を共催・企画を行った。会場：兵庫県須磨海岸。種目：本戦男女ダブルス・MIX ダブルス各16ドロ。日程：令和6年10月4日(金)～令和6年10月6日(日)。参加人数：約100名。②国内で開催される国際大会を9大会公認し延約750名が参加し大会の助言・指導と申請書の記載内容などアドバイスをを行った。

ベテラン委員会では、①第86回地主株式会社全日本ベテランテニス選手権'24（令和6年10月1日(火)～27日(日)大阪府大阪市：マリンテニスパーク北村及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技場にて開催予定）を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 29 大会、E グレード 78 大会、F グレード 156 大会、合計 201 大会）の主催並びに公認の実施。②公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2024（令和6年9月28日(土)～10月1日(火)の日程で長崎県長崎市：長崎市総合運動公園かきどまり庭球場で開催。③ITF 主催「45 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 団体戦・個人戦(男女単複 MIX)を11月17日(日)～11月30日(土)の日程で有明テニスの森公園テニスコートにて開催予定。④日本国内で開催される ITF シニア大会（6大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図った。

トーナメント委員会では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施した。②各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）、③各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）、④各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）ドーピング対象大会への協力（医事委員会との連携）を行った。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナー(81大会に252人のトレーナー)の派遣を行った。②国内の大会における JTA47 都道府県メディカルサポートドクターの派遣および協力体制の充実を行った。③アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査への協力をした。④アンチ・ドーピング委員会による9地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力を行った。

アスリート委員会では、全日本テニス選手権の魅力を高めるため、選手の意見を聞いて各部、各委員会のヒアリングに協力した。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

車いすテニス委員会では、①ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の実施検討を行った。

多様化テニス委員会では、① Tennis World Team Championships に選手を派遣した。代表監督：相澤幸太郎。コーチ：チアーゴ・カルヴァーリョ。女子代表：大塚絵里奈／本間 江梨／入江真子。男子代表：富岡博之／郷田哲／平木佑典矢。会場：ブラジル／サンパウロ。種目：国別団体戦（女子・男子・ミックスダブルス）。日程：令和6年12月10日～令和6年12月15日。順位：8位。

ベテラン委員会では、ITF 主催「30, 35, 40, WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2024：ポルトガル、令和6年8月4日(日)～8月9日(金)」「45, WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2024：日本(有明テニスの森公園テニスコート)、令和6年11月17日(日)～11月22日(金)」「50-60 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2024：メキシコ、令和6年4月28日(日)～5月3日(金)」「65, 70, 75, 80, 85, 90 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2024：トルコ、令和6年3月10日(日)～10月15日(金)」へ選手の選考と派遣を実施した。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

審判委員会では、①有望新人の発掘と審判員育成のための認定員の派遣を行った。②審判・レフェリー強化プロジェクトを行った。③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施した。③C級審判員認定会への講師派遣（31回）やルール講義・審判実技講習会（29回）を公認した。④B級審判員認定講習会・B級レフェリー認定講習会・B級チーフアンパイア認定

講習会（年2回）を行った。

期日：令和6年6月22日（土）～6月23日（日）、開催地：富山県教育文化会館（富山県富山市）

参加人数：80名、講師人数：7名

開催資格：B級アンパイア/B級レフェリー/B級チーフアンパイア

期日：令和7年1月18日（土）～1月19日（日）、開催地：モリタテニスセンターうつぼ
（大阪府西区靱本町）

参加人数：98名、講師人数：7名

開催資格：B級アンパイア/B級レフェリー/B級チーフアンパイア

⑤審判員の登録管理を行い、新規登録並びに登録更新の手続きを行った。また、審判登録システムの改修を行い、令和7年3月末資格保有者の更新手続きを行えるように取り組んだ。

【登録人数・資格保有人数】

登録合計人数：計4,077名（403名増）

資格保有者数（審判：3,512名、レフェリー487名、チーフアンパイア78名）

【新規登録人数】

C級審判員新規登録者411名、B級審判員新規登録者69名

B級レフェリー新規登録者25名、B級チーフアンパイア新規登録者5名

【更新人数】

審判員登録更新者2,638名、レフェリー登録更新者447名、チーフアンパイア登録更新者79名

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催した。

Tennis P&S 経験の有るジュニア選手を対象とした、カラーボールマッチの体験イベント「1 Day Camp」と、地域の中心的指導者を対象とした、カラーボールマッチを通じテニスの「習得・習熟化」展開についての「Tennis P&S 特別講習会」を連係させ、9地域において開催した。関東(栃木 2/22)、関西(兵庫 7/6)、四国(高知 12/1)、九州(熊本 12/22)、東北(山形 10/13)、中国(島根 11/17)、東海(岐阜 11/23)、北信越(長野 3/20) 北海道(3/24)(延べ参加者数、指導者96名、選手279名) テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都(7/28,9/18,9/28)、奈良県(8/22)、千葉県(10/27)、北海道(8/9,2/22)にて実施した。その結果総勢90名にテニピンリーダーの資格を付与した。

JTA アカデミー委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ3 専門科目養成講習会及び検定会（令和6年1月29日～2月3日）」を開催した。②所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を実施した。（1月29日）また公認コーチ2 専門科目の検定会に検定員を派遣した。③公認コーチ1及びコーチ2の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成した。④公認スポーツ指導者の登録更新を行った。⑤公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本Ⅰ」および「指導教本Ⅱ」の修正、今後の教本作成計画を立案した。⑥関係部署と連携をとりながら、「JTA カンファレンス」を開催した。（集合研修：ナショナルトレーニングセンター）⑦関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催した（10月19・20日）。⑧S級エリートコーチの義務研修会である「S級レベルアップ研修会を開催した。（12月16・17日）また、第5回公認S級エリートコーチ養成講習会(前期：12月13日～21日・後期：2月15日～23日)を開催した。⑨関係部署と連携をとりながらスポーツインテグリティ・コンプライアンス研修会を開催した。⑩新規プロ登録者を対象とした研修会を開催した。（11月4日）⑪公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。

医事委員会では、①JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理を行った。②「JTA 認定テニストレーナー（JTA-CTT）認定セミナー」に加え、登録者を対象としたブラッシュアップセミナーも開催した。③認定セミナーは、2024年2月1日より3月15日までの期間に、各自都合の良い時間に受講できるオンデマンド形式とし、16講義を受講、ミニテスト、すべてに合格修了した者が登録される。今年度新たに受講し、認定された者は「C級」として位置づけられ、その後昇格手続きにより「B級」「A級」と昇格制度を設けており、年度初めの2024年4月28日に、登録者に向けてオンライン・オンデ

マンドによる認定制度の説明会を開催し、システムの実質的な運用も行われている。また、2024年度は、3月20日にオンラインでのITFルール講習会も開催しており、全国の大学テニス関係者に向けて、メディカルルールなどの説明を行った。④認定制度内で規定された活動ポイント（大会サポート、トレセンサポート、ナショナルサポートなど）、および研修ポイント（JTA-CTTWEBセミナー、テニスメディカルセミナー、ブラッシュアップセミナー、各種学術集会等への参加）を12月に各登録者に申請してもらい、獲得したポイント数に応じて昇級手続きを行った。本年度、昇級した登録者は、「C級」→「B級」が2名、「B級」→「A級」が4名であった。

（6） テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

国際大会委員会では、プロフェッショナル登録・管理。（女子162名／男子223名）登録に必要な事前eラーニング、新規研修会（34名）、更新講習会を実施した。

ジュニア大会委員会では、ジュニア大会の公認を行うにあたり、公認規程の整備、公認申請の受付・審査・承認、申請システムの構築を行なった。またJTAジュニアランキング対象大会の結果を集計し、JTAジュニアランキングを発表し、ITFへのJTAジュニアランキングの報告を行なった。さらにWTNとJTAジュニアランキングの連携を行なった。

ベテラン委員会では、①ベテラン選手登録の管理の実施。②国内公認大会及びITF大会のポイントデータをランキング規程に沿って年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表を行った。

トーナメント委員会では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行った、②一般週次ランキングの作成と発表を行った、③一般のナショナルランキングのITFへの送付を行った。（年4回）。

情報システム部では、①JTAプレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA選手登録番号を付与し、JTAランキングを集計・発表した。②各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報をJTAプレーヤーゾーンに連携し、JTA選手登録番号を付与した。③ベテラン委員会と協議し、2026年度からのベテランJPIN発足に向け、ベテラン選手登録の概要洗い出しおよびシステム化に向けた規程改訂に関する検討を行った。④一般大会については、Tournament Plannerを用いて運営された大会結果をJTAプレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得されたATP/WTA/ITFの各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映した。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになり、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑤ジュニア大会委員会の指定するJTAジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行った。大会運営にTournament Plannerを用い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得されたITFジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行った。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようになり、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑥ジュニア大会委員会からの提案に基づき、ジュニア大会の公認申請のシステム化および現在JPIN化が完了している大会以外のジュニア大会JPIN化について検討を行った。

（7） テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査委員会では、①月次開催の常務理事会に参画し、予算の適切運用・管理、および組織が有効且つ適切に運営されているかのチェックを行った。②公益法人制度に係わる法令及び当協会の定款、規則に則っているかのチェックを行った。③会計士、税理士の先生方とJTA経理グループとのミーティングに適時参画し、情報共有、問題点の早期把握、改善点の抽出、改善に向けての動きの確認等を行った。④前年度監査報告内で指摘された項目のチェックを行った。⑤その他必要に応じた監査室分

掌事項へ対応した。

コンプライアンス委員会では、①令和6年度においては、前年度同様、公益法人としてのJTAコンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のための活動を行った。また、公益法人制度に係わる協会内部からの各種照会への対応を行った。②JTA 通報・相談窓口を運営し、通報相談案件、協会公式ホームページのお問合せフォームに寄せられた投稿について、各種委員会、地方テニス協会と連携を図りながら対応を行った。アンチ・ドーピング委員会活動にも参画し、ドーピング防止におけるインテグリティ確保に努めた。③ガバナンスコードが導入され、自主的で健全な組織運営を行う中、ガバナンスコード原則5のNF 役職員向けのコンプライアンス教育として、日本テニス協会評議員、理事役員を対象にコンプライアンス研修会を開催した。研修会では、通報・相談窓口案件を事例（匿名）とし、皆様と共有を図った。④JSC 等を中心とし、NF によるコンプライアンス・ガバナンス分野での取り組みの点検調査や規程整備の現況調査、改善要望等誠実且つ速やかに対応を図った。⑤日本スポーツ法支援・研究センターの講座、中央競技団体役員向けコンプライアンス研修、スポーツ仲裁シンポジウム、JOC インテグリティ等研修やJSPO「登録者等処分規程、処分手続きに関わる」、「SNSにおける誹謗中傷」などの説明会に参画し、「スポーツ・インテグリティの考え方」、「スポーツ仲裁事例」「中央競技団体のガバナンス」「選手選考にあったって知っておくべき基礎知識とポイント」「懲罰にあたっての知っておくべき基礎知識とポイント」「中央競技団体による権利の利活用の基礎知識とポイント」、「SNSにおける誹謗中傷」への対応等の知見を得、今後の各種取り組みの一助とした。⑥JTA アカデミー委員会、全日本学生テニス連盟などの他の委員会、団体と連携し、指導者、選手、学生らを対象としたコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス、インテグリティ教育に取り組んだ。今後も、こうした教育への取り組みは継続して行なっていく。

アンチ・ドーピング委員会では、①選手及び関係者を対象とし、以下の通り教育啓発活動を行った。

・(09/02) ユニクロ全日本ジュニアテニス選手権にてアウトリーチを実施。参加者 17 名、内選手 15 名・指導者 2 名。

(会場：有明コロシアム)

・(11/04) 新規プロフェッショナル教育研修会を実施。参加者 11 名。

(会場：有明コロシアム)

・(04/22) U16 ナショナルチーム合宿にて男子選手 4 名・指導者 2 名に向けた研修

(会場：NTC)

・(09/04) U14 ナショナルチーム合宿にて男子 4 名・指導者 2 名に向けた研修

(会場：NTC)

・(01/06) ユニバーシアード合宿にて男子 4 名・女子 4 名・スタッフ 5 名に向けた研修

(会場：NTC)

倫理委員会では、①本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行うため、令和6年12月2日、倫理委員会の会合を開き、コンプライアンス委員会委員長からコンプライアンス事案に関わる JTA の現状について聴取し、意見交換等を行った。

寄附金プロジェクトでは、当協会の財務の安定と、普及育成強化活動資金の獲得のため、積極的な寄附募集活動を行った。結果①一般寄附金 22,749,000 円 ②特定寄附金（強化育成プロジェクト）24,910,000 円 ③特定寄附金（テニスミュージアム） 1,377,000 円 ④特定寄附金（普及プロジェクト） 4,714,000 円 となり、合計 53,750,000 円の寄附を獲得した。

審判委員会では、ITF や ATP、WTA のルール改定内容を調査した上で、審判委員会や JTA トーナメント委員会、ベテラン委員会、ジュニア大会委員会等と令和6年12月18日（水）と令和6年12月20日（金）に参集及びウェブ併用型でルールブック編集会議を行った。

普及委員会では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しを行った。②中学・高校生年代のジュニアを対象とする普及と育成活動の推進のため、全国中学校テニス連盟と協力し、(公財) 日本中学校体育連盟への加盟活動を推進した。③全国中学校テニス連盟、高体連テニス専門部と連携し中学・高校年代の人口拡大に向けた施策の検討を進め、特に初心者と女子を対象に検討を行った。④都道府県の公認指導者と中学校・高校を結び付け得ることにより、顧問の負担軽減、専門的な指導の提供をすすめる、運動部活動地域移行を支援した。⑤「中学

校部活動「テニス」指導の手引き」の活用を推進した。

ジュニア大会委員会では、JTA ジュニアランキング対象大会管理細則の制定及び改定の準備、ジュニアランキング対象大会競技規則の検討など準備を行った。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討し訴求を行った。②JPIN 導入のため、ルールを見直し改訂、実行し準備を行った。③ベテラン JOP 対象大会 (B~D) の拡充と発展を図った。④E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進した。⑤市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図った。緊急心肺蘇生などの救急対応講習の実施及びサポートを行った。

トーナメント委員会では、①テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行った、②当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行った、③大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用 (情報システム部との連携) を行った、④トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行った。

総務部では、①本会公益目的事業の実施に必要なとされる規程 (ガバナンスコード関連規則を含む) の制定や改正を担当委員会・部との連携により行った。②ガバナンスコード遵守状況について、自己説明・公表を実施した。③令和 4 年度個人および団体部門の功労盾・感謝盾の贈呈を行った。④関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修(e ラーニングを含む)を通じたスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役員向け研修を含めた JTA 研修プログラムを実施した。⑤試合におけるフェアプレイ向上と安全確保 (熱中症対策を含む) のための施策を周知した。⑥本会リスクマネジメント担当部署として危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知を図るとともに、発生事案に対し適切に対処した。⑦平成 27 年度に作成した JTA 環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動を継続実施した。⑧法曹と連携し、本会が直面する様々な法的課題を適切に対処した。⑨令和 3 年度に発足したアスリート委員会の運営を支援し、アスリートの声が JTA 内に的確に届くように努めた。⑩本会に寄せられる公認・推薦・推奨・主催・主管・公認・後援・スペシャルイベントの各申請に対し、規程にもとづきその適格性を判断し、結果の通知を行った。

人事部では、人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和 8 年度までの取組期間としている「JTA 人材育成基本方針」に定められた 6 つの視点・5 つの柱について中間的な評価検証を行った。

財務経理部では、継続する厳しい収支状況の中での運転資金の確保も念頭におきながら、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを努め、②各事業、委員会等の定期的かつ適切な収支管理と効率的な経費の使用及び節減を行うよう促す施策を検討し、可能などころから実施開始した。③補助金等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのかの確認を行い、④ワンコイン制度の適切な運用を行った。

ビジネスプロモーション部では、オフィシャルスポンサー営業体制の強化を進め、営業体制とそのサポート体制を構築した。さらに各種権益の管理、海外主要テニス協会との関係強化を図り、また大会並びに事業における権益の棚卸を行い、JTA 資産の価値向上を進めた。既存の協賛企業の安定継続と新規協賛企業の開拓を推進した。

メディアプロモーション部では、健全な発展および環境の整備を目的とした①~⑤の事項に関する具体的活動を目的とした毎月の定例会議において意見交換と提案を行った。①JTA 資産の外部発信に関する事項、②放送権に関する事項、③SNS (Twitter, Facebook, Instagram) の活用に関する事項、④ライブ&オンデマンド配信に関する事項、⑤コンテンツ販売、商標件権、肖像権等。

情報システム部では、①ITF が発足したレーティングシステム World Tennis Number に対応するため、JTA 主催の一般大会およびジュニア大会にて大会要項に「WTN と連携するために ITF へ試合結果および選手情報を提供する」旨を記載し、一般・ジュニアに登録された選手データ、各ランキン

グ対象大会のマッチデータを ITF へ提供した。②ペーパーレス化およびリモートワーク等の新しい働き方に対応するため、精算および請求書発行システムを提供した。また、稟議規程を正しく運用するための稟議オプションも利用し、ガバナンスの確保に寄与することができた。③健康情報管理システム HeaLo は従来の新型コロナウイルスに対応する内容から熱中症防止に特化した内容にシステムを夏季の大会に提供し、JTA 主催大会をはじめとする各大会主催者等に提供した。④大本協会が保有する情報機器を管理し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じた。

戦略企画部では、①内閣府との連携を強化させ、将来の仕組みづくりの情報収集や準備等の整備を実施。②テニス人口の減少結果を受け、各種アンケート調査、③テニピンの小学校体育導入に関する調査、等の情報の収集と提供を行った。(令和6年度テニス環境等調査)

アスリート委員会では、東京・有明テニスの森で開かれたユニクロ全日本ジュニアテニス選手権大会でジュニア、保護者、コーチ向けに講習会を実施。8月28日の講演にはアスリート委員会から講師派遣2人。日頃接する機会の少ない「デュアルキャリア」「セカンドキャリア」に関わる最新の情報を、選手とその関係者に提供する貴重な場を提供できた。

評議員選定委員会では、①評議員の選任の審議、決定に関わる事項について対応を行った。②評議員の任期途中の変更に関わる事項について対応を行った。③①②に関わる評議員選定委員会開催に関わる事項について対応を行った。④その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項について対応を行った。

役員候補者選考委員会では、①役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補予定者の推薦に関する規程に定められた事項について対応を行った。

事業管理委員会では、総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する事項についての確認を本部間で行い対応した。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

審判委員会では、ルールブック2025の編集と出版を実施し、令和7年3月に「JTA テニスルールブック2025」を12,000部発行した。

ジュニア大会委員会では、ジュニア大会関係者(選手・保護者・大会役員等)の健康と幸福を保護するための活動を推進するために、ITF SAFEGUARDING POLICY をもとに JTA 安全保護活動方針を策定すると共に、テニス関係者への配布と周知に取り組んだ。それにあたり①ITF SAFEGUARDING POLICY の翻訳と JTA 版の作成検討、②JTA アカデミー委員会と連携してスポーツマンシップ・啓蒙パンフレットの作成をし、③全国ジュニア大会において、選手・コーチ・ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ・ドーピング等各種情報の発信を行った。

テニスミュージアム委員会では、①寄贈テニス史資料を受け入れ、整理、保管活動を継続した。②収集した資料のデータベース化推進により史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、併せて Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開の準備を継続した。また、史資料情報聞き取り調査の検討をした。③「テニスミュージアムに関わる寄附」について募集活動を継続した。活動報告として「ニューズレターNo.15」を発行した。④有明テニスの森公園と協力して有明クラブハウス2階での史資料の常設展示を行い、日本のテニスの創成期から輝かしい歴史を紹介した。また、全日本 Jr 優勝者紹介等、1階展示をスタートさせた。

情報システム部では、①本協会が公式に運営する Web サイトのシステムを管理・運用した。また、寄附金ランディングページ及び普及サイトにおいて、スポンサー満足度向上ならびにユーザビリティ向上を目的とし、2件分のページを新規に構築した。

広報部では、①ウェブコンテンツ作成事業として、メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成を行った。②プレーヤーズガイド事業として、令和6年度版より内容の大幅なリニューアルを行い、pdfデータのみで発行。選手プロフィールのページはウェブサイト「プレーヤー」のページでも活用した。③メディアサービス事業として、各種記者会見の実施やメディアリリースの発行、問い合わせの対応などを行った。④主要大会における活動として、ジャパンオープン男子大会、全日本選手権、BJK 杯カザフスタン戦、デ杯コロンビア戦での印刷物作成、メディアルーム運営などを行った。④アニュアルレポート事業として、「アニュアルレ

ポート」の編集および pdf での公開を行った。

ビジネスプロモーション部では、①主要ターゲット大会や事業における新規企業、既存企業の協賛獲得、向上を目指すべく、大会や事業自身の価値向上のため、各種企画、来場促進のための戦略立案と推進を行った。②MP 部、広報部と連携し外部への発信体制（リリース、SNS）を構築、③大会価値向上とともに来場促進のため、ライブ&オンデマンド配信体制の構築を図った。④各協力団体との連携強化を図り、協賛企業の紹介、連携（提案アドバイスなど）を実施した。

メディアプロモーション部では、①ターゲット大会(全小、全日本ジュニア、全日本選手権、日本代表選)や安藤財団などのキャンプ事業での SNS での発信を行った。インスタのアカウントでは 6,300 アカウントにフォローされた。

多様化テニス委員会では、JTA ホームページと JFBT ホームページの連携を強化し普及を図った。

アスリート委員会では、新宿高島屋の協力により、9 月 7 日(土)、デビスカップ杯の告知を兼ねたトークイベントを実施。参加者は 50 人。添田豪代表監督、岩淵聡前代表監督、近藤大生ナショナルコーチが登壇した。テニスファンだけでなく、商業施設を訪れた多くの一般客に大会、選手をアピールする良い機会を提供できた。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進、実施した。②各大会・自治体への運営協力及びイベント実施を促進、実施した。

国民スポーツ大会委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民スポーツ大会競技運営部に令和 6 年 5 月 28 日(火)、中央競技団体加盟団体説明会に令和 6 年 11 月 12 日(木)と令和 7 年 1 月 16 日(木)、国民スポーツ大会実施競技団体の代表として参加し、国民スポーツ大会における競技運営に関わる専門事項や今後の国民スポーツ大会に在り方について議論した。

多様化テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統一を図り、スムーズな運営を促進し、実施した。②多様化テニス大会（JTA 主催大会以外も含む）への視察、運営、その他団体（行政・指定管理者等）への運営協力及びイベントを促進、実施した。

国際部では、① AF の国際会議への出席として令和 6 年 10 月 9 日（水）の日程、香港で開催されたアジアテニス連盟（ATF）の年次総会及び IF の国際会議への出席として令和 6 年 10 月 9 日（水）から令和 6 年 9 月 11 日（金）の日程、香港で開催された国際テニス連盟(ITF)の年次総会へ JTA からの代表を派遣し、ITF 総会に出席した。専門委員に任命された JTA 役員・委員が委員会に出席し、ITF との連携と協力を行った。また各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。②フランステニス連盟（FFT）と 2 週間に 1 度ウェブ会議を用いて日本・東京で行われる全仏オープンジュニアのアジア大会について打ち合わせを実施した。③令和 6 年 10 月 16 日(水)から令和 6 年 10 月 20 日（日）の日程、東京都世田谷区の第一生命相模園テニスコートにて開催された「Roland-Garros Junior Series By Renault」 アジア大会において延べ 32 人の選手が参加した。

アスリート委員会では、国際人養成アカデミーに 1 人参加。アカデミーで得たことを日本テニス界、また JTA のフィードバックし、活動の活性化に寄与していく。

年史編纂プロジェクトでは、創立 100 周年記念年史編纂に関する検討を行った。

以上

IV JTA 登録数選手・公認審判員・公認指導者・トレーナー登録者数

(令和6年3月末時点)

	資格種目	男子	女子	計
競技者	プロフェッショナル	223	162	385
	トーナメント	149	141	290
	レジスタード	68	27	95
	一般	1,654	774	2,428
	ジュニア	27,669	17,109	44,778
	ベテラン	5,579	2,810	8,389
	ビーチ	152	105	257
審判員	国際レフェリー	1	1	2
	A 級レフェリー	0	7	7
	B 級レフェリー	202	276	478
	国際チーフアンパイア	1	0	1
	A 級チーフアンパイア	0	3	3
	B 級チーフアンパイア	26	47	73
	国際審判員	0	3	3
	A 級審判員	14	11	25
	B 級審判員	270	432	702
	C 級審判員	1,219	1,562	2,781
指導者	コーチ 1	1,254	542	1,796
	コーチ 2	763	183	946
	コーチ 3	281	67	348
	コーチ 4	215	34	249
	教師	157	26	183
	上級教師	74	6	80
	S 級エリート	74	6	80

トレーナー	A級トレーナー	4	1	5
	B級トレーナー	61	24	85
	C級トレーナー	95	33	128

令和6年度（2024年度）

決算報告書

財務諸表等

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	556,377,541	359,622,843	196,754,698
未収入金	197,268,993	113,151,685	84,117,308
貯蔵品	1,089,449	0	1,089,449
立替金	3,408,493	4,322,912	△ 914,419
前払金	15,100,772	17,268,723	△ 2,167,951
流動資産合計	773,245,248	494,366,163	278,879,085
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	152,000,000	100,000,000	52,000,000
基本財産合計	152,000,000	100,000,000	52,000,000
(2) 特定資産			
オリンピック(メタル)引当預金	11,500,000	11,500,000	0
グランドスラムコート育成強化事業引当預金	7,678,062	7,678,062	0
Road to Paris五輪シニニア強化引当預金	0	26,520,933	△ 26,520,933
Road to LA五輪強化引当預金	3,811,510	0	3,811,510
強化プロジェクト引当預金	72,148,346	51,355,036	20,793,310
テニスミュージアム基金引当預金	34,724,485	36,786,485	△ 2,062,000
TENNIS PLAY & STAY 基金引当預金	12,267,464	12,199,206	68,258
100周年記念事業引当預金	0	52,000,000	△ 52,000,000
退職給付引当預金	56,440,000	86,279,000	△ 29,839,000
特定資産合計	198,569,867	284,318,722	△ 85,748,855
(3) その他固定資産			
建物附属設備	14,960,915	16,593,014	△ 1,632,099
什器備品	8,267,869	9,129,886	△ 862,017
ソフトウェア	859,652	2,263,691	△ 1,404,039
保証金等	3,628,000	3,628,000	0
電話加入権	224,952	224,952	0
長期前払費用	468,815	1,093,901	△ 625,086
その他固定資産合計	28,410,203	32,933,444	△ 4,523,241
固定資産合計	378,980,070	417,252,166	△ 38,272,096
資産合計	1,152,225,318	911,618,329	240,606,989
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	450,961,824	121,716,728	329,245,096
前受金	67,950,664	70,881,497	△ 2,930,833
預り金	10,060,142	7,296,199	2,763,943
流動負債合計	528,972,630	199,894,424	329,078,206
2. 固定負債			
長期借入金	115,625,000	150,000,000	△ 34,375,000
退職給付引当金	56,440,000	86,279,000	△ 29,839,000
固定負債合計	172,065,000	236,279,000	△ 64,214,000
負債合計	701,037,630	436,173,424	264,864,206
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	271,140,295	252,340,727	18,799,568
(うち特定資産への充当額)	(152,000,000)	(100,000,000)	(52,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(119,140,295)	(152,340,727)	(△ 33,200,432)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	180,047,393	223,104,178	△ 43,056,785
(うち特定資産への充当額)	(22,989,572)	(45,698,995)	(△ 22,709,423)
正味財産合計	451,187,688	475,444,905	△ 24,257,217
負債及び正味財産合計	1,152,225,318	911,618,329	240,606,989

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,384,691]	[1,700,000]	[684,691]
受取公認推薦料	[40,902,186]	[48,343,894]	[△ 7,441,708]
推薦料	20,130,000	19,360,000	770,000
公認料	13,684,000	14,542,000	△ 858,000
大会承認料	7,088,186	14,441,894	△ 7,353,708
受取登録料	[75,499,014]	[73,463,335]	[2,035,679]
選手登録料	53,657,020	49,627,200	4,029,820
指導者登録料	5,382,900	7,603,675	△ 2,220,775
審判登録料	3,851,000	4,146,900	△ 295,900
J P I N 利用登録料	12,608,094	12,085,560	522,534
事業収益	[2,232,022,027]	[2,063,790,963]	[168,231,064]
受取協賛金	1,044,463,724	977,953,928	66,509,796
受取参加料	111,962,697	99,957,130	12,005,567
受取広告料	7,065,300	9,365,909	△ 2,300,609
受取入場料	622,761,158	535,192,430	87,568,728
出店放映等収入	361,029,934	299,972,759	61,057,175
受取負担金	20,768,590	28,320,214	△ 7,551,624
出版物収入	21,645,226	21,566,228	78,998
育成強化収入	13,190,400	13,155,840	34,560
雑収入	29,134,998	78,306,525	△ 49,171,527
受取補助金等	[471,312,297]	[292,713,198]	[178,599,099]
受取補助金	264,613,431	139,834,582	124,778,849
受取委託金	3,982,689	1,997,268	1,985,421
受取助成金	202,716,177	150,881,348	51,834,829
受取寄附金	[34,950,432]	[34,446,958]	[503,474]
一般寄附金	22,749,000	10,754,500	11,994,500
強化プロジェクト寄附金	4,116,690	11,247,996	△ 7,131,306
テニスミュージアム寄附金	3,439,000	10,628,002	△ 7,189,002
TENNIS P&S 寄附金	4,645,742	1,816,460	2,829,282
雑収益	[3,340,115]	[43,677,283]	[△ 40,337,168]
為替差益	0	43,312,207	△ 43,312,207
その他	3,340,115	365,076	2,975,039
経常収益計	2,860,410,762	2,558,135,631	302,275,131
(2) 経常費用			
事業費	[2,851,821,361]	[2,463,502,578]	[388,318,783]
役員報酬	43,432,000	30,800,000	12,632,000
給料手当	156,260,033	142,045,168	14,214,865
退職給付費用	6,432,800	7,791,520	△ 1,358,720
福利厚生費	21,342,841	19,836,727	1,506,114
諸謝金	109,572,901	116,808,544	△ 7,235,643
スタッフ経費	91,992,379	58,590,197	33,402,182
減価償却費	4,120,695	4,120,695	0
会議費	2,255,979	2,064,726	191,253
旅費交通費	108,175,971	89,888,451	18,287,520
海外遠征費	158,579,162	107,608,942	50,970,220
通信費	14,088,417	11,242,496	2,845,921
消耗品費	25,725,380	15,049,480	10,675,900
出版印刷費	24,171,756	28,317,860	△ 4,146,104
賃借料	187,765,082	145,766,638	41,998,444
保険料	6,286,466	5,803,852	482,614
租税公課	41,852,830	54,919,545	△ 13,066,715
大会公認料	41,344,041	41,306,970	37,071
補助金	89,017,913	24,191,105	64,826,808

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広 報 費	102,669,010	48,214,509	54,454,501
賞 金	345,763,344	388,818,953	△ 43,055,609
表 彰 費	36,245,856	30,740,816	5,505,040
渉 外 費	105,695,776	53,023,295	52,672,481
選 手 経 費	145,559,811	101,570,826	43,988,985
施 設 費	567,188,925	514,660,193	52,528,732
委 託 費	348,981,457	398,798,342	△ 49,816,885
雑 費	67,300,536	21,522,728	45,777,808
管 理 費	[51,646,186]	[51,646,354]	[△ 168]
役 員 報 酬	4,968,000	4,200,000	768,000
給 料 手 当	15,253,294	14,638,660	614,634
顧 問 料	9,876,723	10,887,135	△ 1,010,412
退 職 給 付 費	877,200	1,062,480	△ 185,280
福 利 厚 生 費	2,910,388	2,705,009	205,379
諸 謝 金	193,500	1,179,000	△ 985,500
減 価 償 却 費	402,546	402,546	0
会 議 費	271,362	733,539	△ 462,177
旅 費 交 通 費	853,363	568,690	284,673
通 信 費	523,856	517,572	6,284
消 耗 品 費	83,902	60,763	23,139
印 刷 費	170,249	186,053	△ 15,804
賃 借 料	2,168,098	2,201,380	△ 33,282
保 険 料	87,271	51,944	35,327
租 税 公 課	2,178,370	2,870,203	△ 691,833
加 盟 金	9,795,729	8,902,047	893,682
雑 費	1,032,335	479,333	553,002
経常費用計	2,903,467,547	2,515,148,932	388,318,615
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 43,056,785	42,986,699	△ 86,043,484
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 43,056,785	42,986,699	△ 86,043,484
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 43,056,785	42,986,699	△ 86,043,484
一般正味財産期首残高	223,104,178	180,117,479	42,986,699
一般正味財産期末残高	180,047,393	223,104,178	△ 43,056,785
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[31,001,000]	[35,314,500]	[△ 4,313,500]
強化プロジェクト寄附金	24,910,000	2,837,500	22,072,500
テニスミュージアム寄附金	1,377,000	1,507,500	△ 130,500
TENNIS P&S 寄附金	4,714,000	4,469,500	244,500
100周年プロジェクト寄附金	0	26,500,000	△ 26,500,000
一般正味財産への振替額	[△ 12,201,432]	[△ 23,692,458]	[11,491,026]
当期指定正味財産増減額	18,799,568	11,622,042	7,177,526
指定正味財産期首残高	252,340,727	240,718,685	11,622,042
指定正味財産期末残高	271,140,295	252,340,727	18,799,568
III 正味財産期末残高	451,187,688	475,444,905	△ 24,257,217

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	公益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,384,691]	[0]	[2,384,691]
受取公認推薦料	[20,451,093]	[20,451,093]	[40,902,186]
推薦料	10,065,000	10,065,000	20,130,000
公認料	6,842,000	6,842,000	13,684,000
大会承認料	3,544,093	3,544,093	7,088,186
受取登録料	[37,749,507]	[37,749,507]	[75,499,014]
選手登録料	26,828,510	26,828,510	53,657,020
指導者登録料	2,691,450	2,691,450	5,382,900
審判登録料	1,925,500	1,925,500	3,851,000
J P I N 利用登録料	6,304,047	6,304,047	12,608,094
事業収益	[2,232,022,027]	[0]	[2,232,022,027]
受取協賛金	1,044,463,724	0	1,044,463,724
受取参加料	111,962,697	0	111,962,697
受取広告料	7,065,300	0	7,065,300
受取入場料	622,761,158	0	622,761,158
出店放映等収入	361,029,934	0	361,029,934
受取負担金	20,768,590	0	20,768,590
出版物収入	21,645,226	0	21,645,226
育成強化収入	13,190,400	0	13,190,400
雑収入	29,134,998	0	29,134,998
受取補助金等	[471,312,297]	[0]	[471,312,297]
受取補助金	264,613,431	0	264,613,431
受取委託金	3,982,689	0	3,982,689
受取助成金	202,716,177	0	202,716,177
受取寄附金	[34,950,432]	[0]	[34,950,432]
一般寄附金	22,749,000	0	22,749,000
強化プロジェクト寄附金	4,116,690	0	4,116,690
テニスミュージアム寄附金	3,439,000	0	3,439,000
T E N N I S P & S 寄附金	4,645,742	0	4,645,742
雑収入	[0]	[3,340,115]	[3,340,115]
経常収益計	2,798,870,047	61,540,715	2,860,410,762
(2) 経常費用			
事業費	[2,851,821,361]	[0]	[2,851,821,361]
役員報酬	43,432,000	0	43,432,000
給料	156,260,033	0	156,260,033
退職給付	6,432,800	0	6,432,800
福利厚生	21,342,841	0	21,342,841
諸謝金	109,572,901	0	109,572,901
スタッフ経費	91,992,379	0	91,992,379
減価償却費	4,120,695	0	4,120,695
会議費	2,255,979	0	2,255,979
旅費	108,175,971	0	108,175,971
海外遠征	158,579,162	0	158,579,162
通信	14,088,417	0	14,088,417
消耗品	25,725,380	0	25,725,380
出版印刷	24,171,756	0	24,171,756
賃借料	187,765,082	0	187,765,082
保険	6,286,466	0	6,286,466
租税	41,852,830	0	41,852,830
大会公認	41,344,041	0	41,344,041
補助	89,017,913	0	89,017,913

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	公益目的事業	法人会計	
広 報 費	102,669,010	0	102,669,010
賞 金	345,763,344	0	345,763,344
表 彰 費	36,245,856	0	36,245,856
渉 外 費	105,695,776	0	105,695,776
選 手 経 費	145,559,811	0	145,559,811
施 設 費	567,188,925	0	567,188,925
委 託 費	348,981,457	0	348,981,457
雑 費	67,300,536	0	67,300,536
管 理 費	[0]	[51,646,186]	[51,646,186]
役 員 報 酬	0	4,968,000	4,968,000
給 料 手 当	0	15,253,294	15,253,294
顧 問 料	0	9,876,723	9,876,723
退 職 給 付 費	0	877,200	877,200
福 利 厚 生 費	0	2,910,388	2,910,388
諸 謝 金	0	193,500	193,500
減 価 償 却 費	0	402,546	402,546
会 議 費	0	271,362	271,362
旅 費 交 通 費	0	853,363	853,363
通 信 費	0	523,856	523,856
消 耗 品 費	0	83,902	83,902
印 刷 費	0	170,249	170,249
賃 借 料	0	2,168,098	2,168,098
保 険 料	0	87,271	87,271
租 税 公 課	0	2,178,370	2,178,370
加 盟 金	0	9,795,729	9,795,729
雑 費	0	1,032,335	1,032,335
經常費用計	2,851,821,361	51,646,186	2,903,467,547
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 52,951,314	9,894,529	△ 43,056,785
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 52,951,314	9,894,529	△ 43,056,785
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 52,951,314	9,894,529	△ 43,056,785
一般正味財産期首残高			223,104,178
一般正味財産期末残高			180,047,393
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[31,001,000]	[0]	[31,001,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト 寄 附 金	24,910,000	0	24,910,000
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム 寄 附 金	1,377,000	0	1,377,000
T E N N I S P & S 寄 附 金	4,714,000	0	4,714,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 12,201,432]	[0]	[△ 12,201,432]
当期指定正味財産増減額	18,799,568	0	18,799,568
指定正味財産期首残高			252,340,727
指定正味財産期末残高			271,140,295
III 正味財産期末残高			451,187,688